

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

なお、有形固定資産の減価償却累計額は312,630,549円であります。

②無形固定資産

法人税法の規定による定額法によっております。

3. 引当金の計上の方法

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実績に基づき支給見込額を計上しております。

④賞与社保引当金

従業員の賞与支給に係る社会保険料支払に備えるため、実績に基づき支給見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜経理方式によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

【一株当たりの情報に関する注記】

一株当たりの当期純利益

204,120円22銭

【当期純損益金額】

第24期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の当期純利益は、81,648千円であります。